

令和2年度から工事を進めてきた新川市営住宅の建て替えにつきましては、令和4年度に完成となり、現在の3棟48戸から1棟80戸となり、戸数が大幅に増加します。新規80戸のうち3戸につきましては、車椅子対応の住戸となり、障がい者にも対応した市営住宅となります。

令和3年9月、国においてデジタル庁が設置されました。本市においてもデジタル化の取組を推進するため、令和4年4月にDX（デジタルトランスフォーメーション）課を新設し、新型コロナウイルスによりニーズが高まった行政事務のデジタル化・オンライン化など、ポストコロナの「新たな日常」に求められるDX化に対応できる体制作りを力を入れてまいります。また、社会全体のDX化に対応した行政サービスを市民に提供し、利用者の利便性と行政事務の効率化に向けて、マイナンバーカードの普及拡大、行政手続きのデジタル化・オンライン化、基幹システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進してまいります。

ICTなどの新技術を活用したスマートシティにつきましては、地域の課題解決に取り組みべく石垣市スマートシティ構想の策定に着手しております。令和4年度は、本構想を策定し、この構想を基にインターネットやスマートフォンといった情報通信分野だけでなく、自動走行や自動配送といった交通、物流分野、また医療や介護、教育といった分野にICTなどを活用したまちづくりに対する理解・普及に努めてまいります。

本市の防災体制につきましては、市役所庁舎の移転等に伴い、令和4年度に「石垣市地域防災計画」を改定し、防災体制の再構築に取り組んでまいります。とりわけ、地域の防災体制につきましては、自主防災会が46団体組織され、市内のほぼ100%をカバーする組織率となっております。しかしながら、人材育成が課題となっていることから、防災士養成講座を実施し、これまでに75名の防災士が誕生しています。令和4年度も50名の防災士を目標に同講座を開催し、防災

人材の育成による地域防災力の強化に取り組んでまいります。

防災行政無線につきましては、これまで海岸線並びに各地の集落を網羅するかたちで屋外に59基、学校等個別屋内に91基を整備し、運用しているところであります。令和4年度は、市街地において防災無線が聞き取れないエリアの解消を目的に、防災行政無線の増設に向け調査・設計業務を実施してまいります。更に、緊急防災情報の伝達手段の多様化への対応として、高齢者や身体の不自由な要支援者、公民館や自主防災組織、また、本市の北部、西部の集落などに対して、これまでに857台の防災ラジオを無償貸与してまいりました。令和4年度は購入費用を一部助成するかたちで、一般市民に対しても防災ラジオを普及させ、緊急防災情報を確実に各家庭に届けられる環境を整備してまいります。

消防力の強化につきましては、増加する救急出動件数に適切に対応するために、救急隊の2隊体制の確立



防災ラジオ

に向けた組織体制の強化を進めるとともに、市街地での新たな出張所の整備に向けて取り組んでまいります。また、火災等の災害から地域住民等の安全を確保するために、中高層建築物に対応する「はしご付き消防ポンプ自動車」を現在の高さ25m級から新規に35m級へ更新いたします。地域の消防防災力につきましては、児童生徒を対象に新たに少年消防クラブを結成するとともに、教育訓練を実施するなどし、将来の地域防災を担う人材の育成・強化を図ってまいります。

本市の自殺対策につきましては、コロナ禍以前より、石垣市自殺対策計画を基に自殺対策や自死遺族支援に関する講演会など各種施策を展開してまいりました。令和3年度は、自殺に関する相談なども増えていることから、こころの健康相談員を増員し対応してまいりました。令和4年度は、自殺対策事業を継続するとともに、自殺に関する相談対応の充実を図ってまいります。

令和3年度に本市は待機児童ゼロを達成いたしました。しかしながら、子育て環境の更なる充実は非常に重要なものであると考えております。本市では、これまで、認可保育所等に対し、待機児童の解消に向け、保育士等の給与費の補助を行ってまいりました。令和4年度も引き続き、保育士等の確保や保育人材育成のため、保育士等の給与費の補助をおこなってまいります。子ども医療につきましては、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、健全な育成を図ることを目的に、こども医療費の助成を拡充いたします。具体的には、これまでは未就学児を対象に助成してきた通院にかかる医療費を、令和4年度は小・中学生まで対象を必要とする現物給付方式へと拡充します。このことにより、更なる子育て支援の充実及び子どもの貧困対